

給付された具体例（業種）

要件項目	交付対象となる事業者	給付業種実例
休業・営業時間短縮、終日酒類の提供停止を実施している飲食店と直接・間接の取引がある	協力金対象の飲食店と取引のある事業者 又は間接的に取引のある事業者	酒屋（問屋、酒造メーカーなど）、 魚屋、肉屋、八百屋、製麺屋、個人スーパー など
不要不急の外出・移動の自粛により対面の商品販売、サービスの提供で影響を受けている	主に対面で、個人向けに商品・サービスの提供を行う B to C 事業者	書店、整体院、ダンススクール、 クリーニング店、タクシー事業者、 運転代行業者、写真スタジオ、 ペンション、釣り船屋、美容室、 スポーツショップ など
不要不急の外出・移動の自粛により影響を受けている事業者と直接・間接の取引で影響を受けている	上記事業者への商品・サービス提供を行う事業者	工務所、行政書士事務所、 税理士事務所、社会労務士事務所、 楽器製造業者、外構工事業者、建材屋、 印刷業者、材木屋、設備工事業者、 広告業者 など